

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
 - 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
 - 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
 - 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。
- 
- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
 - 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
 - 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)欄にアクセスしてください。
 - WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左のWeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

ශ්‍රී ලංකා ලේඛන ශිල්පීන්ගේ සංගමය

Issue 785・2022/08/09～2022/08/15

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 国务院关于取消和调整一批罚款事项的决定..... 2
- 科学技术部等六部门关于加快场景创新以人工智能高水平应用促进经济高质量发展的指导意见..... 2
- 最高人民法院关于印发《涉案企业合规典型案例（第三批）》的通知..... 3

二、最新资讯

- 海关总署就《进出口商品抽查检验管理办法》公开征求意见..... 3

三、里兆解读

- 个人信息跨境处理认证制度解读..... 4

四、近期热点话题..... 7

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 罰金事項の一部廃止及び調整に関する国務院による決定..... 2
- 情景イノベーションを加速させ、人工知能のレベルの高い応用を通じ、経済の質の高い発展を促進することに関する科学技術部等 6 部門による指導意見..... 2
- 「事案に係る企業コンプライアンスの典型的判例（第三弾）」の印刷配布に関する最高人民検察院による通知..... 3

二、新着情報

- 税関総署は、「輸出入商品抜取検査管理法」についてパブリックコメントを募集している..... 3

三、里兆解説

- 国境を越える個人情報取扱認証制度の考察.... 4

四、トピックス..... 7

一、最新中国法令

● 国务院关于取消和调整一批罚款事项的决定

【发布单位】国务院
【发布文号】国发〔2022〕15号
【发布日期】2022-08-12
【内容提要】国务院决定取消公安、交通运输、市场监管领域 29 个罚款事项（违反程序性管理规定、社会危害程度相对较低；可以通过信息化查验其他方式达到监管效果），调整交通运输、市场监管领域 24 个罚款事项（不适应经济社会发展需要、有违“放管服”改革精神、不利于优化营商环境；有失公允、过罚不当）。其中包括：

罚款事项	处理决定
对取得生产许可证的企业未按照规定定期提交报告，逾期未改正行为的罚款	取消
对擅自出厂、销售、进口或者在其他经营活动中使用未经认证的产品行为中轻微行为的罚款	下调罚款数额
对企业试生产的产品未在产品或者包装、说明书标明“试制品”即销售行为的罚款	取消
对未取得生产许可证擅自生产销售防伪技术产品行为的罚款	取消

【法令全文】请点击以下网址查看：
国务院关于取消和调整一批罚款事项的决定
http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-08/12/content_5705137.htm
官方解读
http://www.gov.cn/fuwu/2022-07/29/content_5703469.htm

● 科学技术部等六部门关于加快场景创新以人工智能高水平应用促进经济高质量发展的指导意见

【发布单位】科学技术部、工业和信息化部等六部门
【发布文号】国科发规〔2022〕199号
【发布日期】2022-08-12
【内容提要】该意见确立了着力打造人工智能重大场景、提升人工智能场景创新能力、加快推动人工智能场景开放、加强人

一、最新中国法令

● 罰金事項の一部廃止及び調整に関する国務院による決定

【発布機関】国務院
【発布番号】国発〔2022〕15号
【発布日】2022-08-12
【概要】国務院は、公安、交通輸送、市場監督管理分野での 29 項目の罰金事項（手続的管理規定に違反し、社会的危害の程度が比較的低いもの、情報化検査などその他の方式で監督管理の効果を達成できるもの）を廃止し、交通輸送、市場監督管理分野の 24 項目の罰金事項（経済・社会発展のニーズに適応せず、「放管服」（行政の簡素化と権限委譲、権限委譲と管理の両立、サービス向上）改革精神に反し、ビジネス環境の最適化に不利なもの、公平性を欠く、過度な処罰が不適切なもの）を調整することを決定した。それには、以下の内容が含まれる。

罰金事項	処分決定
生産許可証を取得した企業が規定に基づき定期的に報告書を提出せず、期限を過ぎても是正しなかった行為に対する罰金	廃止
無断での出荷、販売、輸入、又はその他の経営活動において認証されていない製品を使用する行為のうち、情状が軽微な行為に対する罰金	罰金額の引き下げ
企業が試作した製品が、製品又は包装、説明書において「試作品」と表示せずに販売を行った行為に対する罰金	廃止
生産許可証を取得せずに、無断で偽造防止技術を必要とする製品を製造し、販売する行為に対する罰金	廃止

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
一部の罰金事項の廃止及び調整に関する国務院による決定
http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-08/12/content_5705137.htm
公式解説
http://www.gov.cn/fuwu/2022-07/29/content_5703469.htm

● 情景イノベーションを加速させ、人工知能のレベルの高い応用を通じ、経済の質の高い発展を促進することに関する科学技术部等 6 部門による指導意見

【発布機関】科学技術部、工業情報化部等 6 部門
【発布番号】国科発規〔2022〕199号
【発布日】2022-08-12
【概要】本意見では、人工知能の重要な情景を重点的に作り上げること、人工知能の情景イノベーション能力を向上させること、人工知

工智能场景创新要素供给等任务。其中包括鼓励在制造、农业、物流、金融、商务、家居等重点行业深入挖掘人工智能技术应用场景，促进智能经济发展。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.most.gov.cn/xxgk/xinxifenlei/fdzdgknr/fqzc/gfxwj/...>

- [最高人民法院关于印发《涉案企业合规典型案例（第三批）》的通知](#)

【发布单位】最高人民法院

【发布日期】2022-08-10

【内容提要】最高人民法院印发了上海 Z 公司、陈某某等人非法获取计算机信息系统数据案等 5 件案例，涉及互联网企业数据合规、证券犯罪内幕信息保密合规、中介机构简式合规、矿区非法采矿行业治理、高科技民营企业合规等方面。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.spp.gov.cn/spp/xwfbh/wsfbt/202208/t20220810_570413.shtml#2

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [海关总署就《进出口商品抽查检验管理办法》公开征求意见](#)

日前，海关总署发布修改后的《[进出口商品抽查检验管理办法（征求意见稿）](#)》，现向社会征求意见（截止日期为 2022 年 09 月 10 日）。

该《征求意见稿》主要修订内容包括：

职责和执行主体

- 完善了海关总署和直属海关关于抽查检验职责分工的表述，将原《办法》中的“主管海关”明确为“直属海关”。

能的情景開放の推進を加速させること、人工知能情景イノベーション要素の供給を強化することなどの任務を確立した。それには、製造、農業、物流、金融、ビジネス、住宅用品などの重点業界において、人工知能技術のアプリケーションシナリオを掘り下げよう奨励し、インテリジェントエコノミーの発展を促進することが含まれている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.most.gov.cn/xxgk/xinxifenlei/fdzdgknr/fqzc/gfxwj/...>

- [「事案に係る企業コンプライアンスの典型的判例（第三弾）」の印刷配布に関する最高人民法院による通知](#)

【発布機関】最高人民法院

【発布日】2022-08-10

【概要】最高人民法院は、上海 Z 社、陳氏等によるコンピュータ情報システムのデータの不正取得等 5 件の事例を印刷・配布した。これらの事例は、インターネット企業のデータコンプライアンス、証券犯罪のインサイダー情報の秘密保持・コンプライアンス、仲介機関の略式コンプライアンス、鉱区不法採掘業の是正、ハイテク民間企業のコンプライアンスなどの方面に関連している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.spp.gov.cn/spp/xwfbh/wsfbt/202208/t20220810_570413.shtml#2

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [税関総署は、「輸出入商品抜取検査管理弁法」についてパブリックコメントを募集している](#)

先頃、税関総署は、改正後の「[輸出入商品抜取検査管理弁法（意見募集稿）](#)」を公布し、パブリックコメントを募集している（締切日は、2022 年 9 月 10 日である）。

本「意見募集稿」の主な改正内容は、以下の通りである。

職責及び実施主体

- 税関総署及び直属税関の抜取検査の役割分担に関する文言を整備し、従来の「弁法」における「主管税関」を「直属税関」と明確にした。

抽查检验实施
优化抽查检验计划制定要求，明确通过随机选取方式确定抽查单位，规范了抽查检验所用单证，优化抽查检验结果的告知方式，对抽检样品按照海关样品管理的统一要求进行处置。

（里兆律师事务所 2022 年 08 月 13 日编写）

抜取検査の実施
抜取検査計画の策定要求を最適化し、無作為抽出方式による抜取検査の対象組織の確定を明確にし、抜取検査用証憑を規範化し、抜取検査結果の告知方式を最適化し、抽出サンプルについて税関サンプル管理の統一要求に基づき処置する。

（里兆法律事務所が 2022 年 8 月 13 日付で作成）

三、里兆解读

● 个人信息跨境处理认证制度解读

个人信息保护法（“《个保法》”）为个人信息跨境处理的监管提供了 3 种路径。其中，进行个人信息保护认证是企业非常关心的路径（“认证路径”）。作为认证路径的配套性规范，2022 年 6 月下旬颁布的《个人信息跨境处理活动认证技术规范》（“《认证规范》”），为如何开展个人信息跨境处理活动的认证（“认证”）提供了一定的指引。本文将基于《认证规范》，以 Q&A 的形式对企业可能关心的认证相关问题予以解答。

Q1：认证的适用范围是什么？应当由谁申请认证？

A1：认证主要适用于以下两种类型的个人信息跨境处理活动：

- 1) 关联企业间的个人信息跨境处理
具体指，跨国公司或者同一经济、事业实体下属子公司或关联公司之间的个人信息跨境处理活动（例如，中国境内设立的外商投资企业将其收集的中国境内自然人的个人信息跨境提供给中国境外的母公司或关联公司）。此种情况下，可以由境内的实体（比如，前述“中国境内设立的外商投资企业”）申请认证。

- 2) 境外实体直接处理中国境内的个人信息

具体指，《个保法》第 3 条第 2 款规定的中国境外个人信息处理者在境外处理境内自然人个人信息的活动（例如，中国境外的公司以向中国境内自然人销售产品/服务为目的，收集并在中国境外储存使用中国境内个人消费者的个人信息）。此种情况下，可以由中国境外个人信息处理者在中国境内设立的专门机构或指定代表申请认证。

Q2：认证是否是强制性的？

三、里兆解説

● 国境を越える個人情報取扱認証制度の考察

「個人情報保護法」では、国境を越える個人情報の取扱いの監督管理について 3 つの手段を定めている。その中で、個人情報保護認証の実施は、企業が非常に注目している手段（「認証手段」）である。認証手段の関連規範として、2022 年 6 月下旬に公布された「国境を越える個人情報取扱認証技術規範」（「認証規範」）は、国境を越える個人情報の取扱いに対する認証（「認証」）の実施に関するガイドラインである。本文では「認証規範」に基づき、企業が関心を払っていると思われる認証に関する事項について Q&A 形式で解説する。

Q1：認証の適用範囲はどうなっているか？誰が認証を申請すべきか？

A1：認証は、主に以下の 2 通りの国境を越える個人情報の取扱いに適用される。

- 1) 関連企業間での国境を越える個人情報の取扱い
具体的には、多国籍会社又は同一経済、事業体の傘下子会社又は関連会社間の国境を越える個人情報の取扱い（例えば、中国域内に設立された外商投資企業が収集した中国域内の自然人の個人情報を、国境を越えて中国域外の親会社又は関連会社に提供する等）を指す。この場合、域内の実体（例えば、前述の「中国域内に設立された外商投資企業」）が認証を申請することができる。

- 2) 域外の実体が中国域内の個人情報を直接に取扱うもの

具体的には、「個人情報保護法」第 3 条第 2 項に規定された中国域外の個人情報取扱者が域外において域内の自然人の個人情報を取扱うこと（例えば、中国域外の会社は中国域内の自然人に製品又はサービスを提供することを目的として、中国域内の個人消費者の個人情報を収集し、中国域外において保存し、使用する等）を指す。この場合、中国域外の個人情報取扱者が中国域内に設立した専門機構又は指定された代表者が認証を申請することができる。

Q2：認証は強制的なものなのか？

A2:《认证规范》明确认证属于国家推荐的自愿性认证,鼓励符合条件的个人信息跨境活动相关方自愿申请认证,即、认证并非是强制性的。但是,如果不选择走认证路径,就必须要选择另外2种路径(即、签订国家网信部门制定的标准合同或向国家网信部门申请进行个人信息出境安全评估)之一。

Q3: 申请认证需要做哪些准备?

A3: 根据《认证规范》,参与个人信息跨境处理的相关方(包括个人信息处理者和境外接收方)需要从组织管理、个人信息保护影响评估、签署合同、制定规则四个方面为认证做准备。

认证的要求	重点
组织管理	参与个人信息跨境处理的相关方均需要设立个人信息保护机构及指定个人信息保护负责人。 其中,个人信息保护机构主要承担以下职能: a) 依法制定并实施个人信息跨境处理活动计划; b) 组织开展个人信息保护影响评估; c) 监督本组织机构按照个人信息处理规则处理跨境个人信息; d) 接受和处理个人信息主体的请求和投诉。 个人信息保护负责人主要承担以下职能: a) 明确个人信息保护工作的主要目标、基本要求、工作任务、保护措施; b) 为本组织机构的个人信息保护工作提供人力、财力、物力保障,确保所需资源可用; c) 指导、支持相关人员开展本组织机构的个人信息保护工作,确保个人信息保护工作达到预期目标; d) 向本组织机构的主要负责人汇报个人信息保护工作情况,推动个人信息保护工作持续改进。
个人信息保护影响评估	参与个人信息跨境处理的相关方应当对个人信息跨境处理活动开展个人信息保护影响评估。
制定规则	参与个人信息跨境处理的相关方应当制定个人信息跨境处理规则,并持续遵守该规则,规则应当至少包含下列事项:

A2:「認証規範」は、認証が国が推奨する自由参加認証であることを明確にし、条件に合致する国境を越えた個人情報取扱の関係者が自ら認証を申請することを奨励するものであり、すなわち、認証は強制的なものではない。しかし、認証手段を選択しない場合は、ほかの2つの手段(すなわち、国家インターネット情報部門が制定した標準契約を締結し、又は国家インターネット情報部門に個人情報域外移転安全評価の実施を申請する)のいずれかを選択しなければならない。

Q3: 認証の申請にはどのような準備が必要となるのか?

A3:「認証規範」によると、国境を越える個人情報の取扱いに参与する関係者(個人情報取扱者と域外受領者を含む)は、組織管理、個人情報保護の影響評価、契約の締結、規則の制定という4つの方面から認証の準備を行う必要がある。

認証の要求	主な内容
組織管理	国境を越える個人情報の取扱いに参与する関係者は、個人情報保護機構を設立し、且つ個人情報保護責任者を指定する必要がある。 その中で、個人情報保護機構は、主に以下の機能を発揮する。 a) 法に基づいて国境を越える個人情報の取扱いに関する計画を制定し、実施する。 b) 個人情報保護の影響評価を実施する。 c) 本組織機構が個人情報取扱規則に従い、国境を越えた個人情報の取扱いを監督する。 d) 個人情報主体の要求及びクレームを受理し、対処する。 個人情報保護責任者は、主に以下の機能を発揮する。 a) 個人情報保護作業の主要目標、基本要求、作業任務、保護措置を明確にする。 b) 本組織機構の個人情報保護作業に人的、経済的、物的保障を提供し、利用可能な必要資源を確保する。 c) 関係者が本組織機構の個人情報保護作業を実施するうえで指導し、支援し、個人情報保護作業が所期の目標を達成できるよう保障する。 d) 本組織機構の主要責任者に個人情報保護作業の状況を報告し、個人情報保護作業の持続的な改善を推進する。
個人情報保護の影響評価	国境を越える個人情報の取扱いに参与する関係者は、国境を越える個人情報の取扱いについて、個人情報保護の影響評価を実施しなければならない。
規則の制定	国境を越える個人情報の取扱いに参与する関係者は、国境を越える個人情報取扱規則を制定し、当該規則の遵守を持続しなければならない。

	a) 跨境处理个人信息的基本情况, 包括个人信息数量、范围、种类、敏感程度等; b) 跨境处理个人信息的目的、方式和范围; c) 个人信息境外存储的起止时间及到期后的处理方式; d) 跨境处理个人信息需要中转的国家或者地区; e) 保障个人信息主体权益(例如个人请求查询、复制、更正其个人信息)所需资源和采取的措施; f) 个人信息安全事件(例如个人信息泄露、篡改、遭受未经授权的访问等)的赔偿、处置规则。
签署合同	参与个人信息跨境处理的相关方应当签署合同或类似文件, 合同或类似文件应当至少明确下列内容: a) 开展个人信息跨境处理活动的相关方; b) 跨境处理个人信息的目的以及个人信息的类别、范围; c) 个人信息主体权益保护措施; d) 境外接收方承诺并遵守统一的个人信息处理规则, 并确保个人信息保护水平不低于中国个人信息保护相关法律、行政法规规定的标准; e) 境外接收方承诺接受认证机构监督; f) 境外接收方承诺接受中国个人信息保护相关法律、行政法规管辖; g) 明确在中国境内承担法律责任的组织机构; h) 其他应当遵守的法律、行政法规规定的义务。

	ならず、その規則には少なくとも以下の事項が含まれていなければならない。 a) 国境を越える個人情報の取扱いの基本状況(個人情報の数量、範囲、種類、機微度などを含む)。 b) 国境を越えて個人情報を取扱う目的、方法、範囲。 c) 個人情報の域外保存の開始時期と終了時期及び期限満了後の取扱い方法。 d) 国境を越えて個人情報を取扱う際に經由する国又は地域。 e) 個人情報主体の権益(例えば、個人からの個人情報の照会、複製、訂正の要請)を保障するために必要な資源及び講じる措置。 f) 個人情報安全性事件(例えば、個人情報の漏洩、改竄、不正アクセスなど)の賠償、対処規則。
契約の締結	国境を越える個人情報の取扱いに参加する関係者は、契約又は類似文書を締結しなければならない。契約又は類似文書は少なくとも以下の内容を明確にしなければならない。 a) 国境を越えて個人情報を取扱うことになる関係者。 b) 国境を越えて個人情報を取扱う目的及び個人情報の類別、範囲。 c) 個人情報主体の権益保護措置。 d) 域外受領者は、同一の個人情報取扱規則を承諾及び遵守し、かつ個人情報保護水準が中国の個人情報保護に関する法律、行政法規に規定された基準を下回らないよう確保する。 e) 域外受領者は認証機関の監督を受けることを承諾する。 f) 域外受領者は中国の個人情報保護に関する法律、行政法規の管轄を受けることを承諾する。 g) 中国域内で法的責任を負う組織機構を明確にする。 h) その他遵守すべき法律、行政法規に規定された義務。

Q4: 应当向谁申请认证?

A4: 《认证规范》并未明确认证的受理机构, 但《认证规范》明确了技术支持单位为中国网络安全审查技术与认证中心。我们推测, 认证可能由该认证中心负责受理。

Q4: 誰に認証を申請すべきか?

A4: 「認証規範」では認証の受理機関を明確にしていないが、「認証規範」では技術支援組織が中国インターネットセキュリティ審査技術認証センターであることを明確にしている。当該認証センターが認証の受理機関となる可能性があるものと筆者は推測する。

Q5: 认证的流程是怎样的? 认证会花费多少时间? 认证是否会收费?

A5: 《认证规范》更多是明确申请认证的企业需要做哪些准备, 其未明确认证流程及认证耗费的时间。根据《个保法》的规定, 认证的具体规定应当由国家网信部门制定。据此, 认证流程及耗费的时间有待国家网信部门后续规定。

Q5: 認証の流れはどのようになっているか? 認証にはどのくらいの時間を要するか? 認証は有料なのか?

A5: 「認証規範」では、認証を申請する企業がどのような準備をする必要があるかについて多く言及されており、認証の流れと認証の所要時間はまだ明確にしていない。「個人情報保護法」の規定によると、認証の具体的な規定は国家インターネット情報部門が制定することになった。

类似于《网络安全法》项下的网络安全等级保护测评，我们理解认证是收费的，具体的收费标准需要待认证机构后续明确。

结语

《认证规范》明确了认证的适用范围、认证的性质、申请认证需要做的准备，但认证的受理机构、认证的流程、耗费的时间和费用等仍未明确。因此，短时间内企业想要以认证作为个人信息跨境处理的路径可能还不太现实，建议企业持续关注认证相关法规的出台情况。

（作者：里兆律师事务所 丁志龙 陈晓鸣）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [滴滴巨额罚款对企业网络安全、数据安全、个人信息保护的警示](#)
- [个人信息出境标准合同（征求意见稿）](#)
- [《反垄断法（2022年修订）》](#)

ている。これにより、認証の流れと所要時間は国家インターネット情報部門の後続規定を待たなければならない。

「サイバーセキュリティ法」におけるサイバーセキュリティ等級保護評価と同様に、筆者の理解では、認証は有料であり、具体的な料金基準は、認証機関が後続で明確にするものと考ええる。

終わりに

「認証規範」では認証の適用範囲、認証の性質、認証申請に必要な準備を明確にしているが、認証の受理機関、認証の流れ、所要時間と費用などはまだ明確になっていない。そのため、短期間のうちに企業が認証をもって、国境を越える個人情報取扱いの手段として選択するのはあまり現実的ではないと言え、企業は認証の関連法規の制定状況に関心を払うようにするとよい。

（作者：里兆法律事務所 丁志龍 陳曉鳴）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [配車サービス大手「滴滴」\(DiDi\)に科された巨額の罰金が企業のサイバーセキュリティ、データセキュリティ、個人情報保護に与える警告](#)
- [個人情報越境移転の標準契約\(意見募集案\)](#)
- [独占禁止法\(2022年改正\)](#)